

○総合コスト改善率の内訳

1) 平成23年度における総合コスト改善率の内訳

		政府全体
平成 23 年度 総合 コスト 改善 率	工事コスト構造の改善 による効果※	10.0%
	ライフサイクルコスト構造の改善 による効果※	0.9%
	社会的コスト構造の改善 による効果※	0.2%
	合計 (総合コスト改善率)	11.1%
	間接的な効果 (物価変動)	-1.2%
	合計 (物価変動を含む)	9.9%

※) 改善率は、平成19年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較等により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

平成23年度 総合コスト構造改善実績（府省庁、関係機構等）

【平成23年度の総合コスト構造改善率】

全府省庁・関係機構等合計の改善率	11.1%
物価等の変動	-1.2%
計	9.9%

○ 全府省庁・関係機構等合計の総合コスト構造改善額と総合コスト構造改善率の内訳
(金額単位：百万円)

項 目		1. 工事コスト	2. ライフサイクルコスト	3. 社会的コスト	合 計	発注工事費
		構造の改善 による効果	構造の改善 による効果	構造の改善 による効果		
全府省庁合計	改善額	251,662	11,113	4,625	267,401	2,080,118
	改善率	10.8%	0.5%	0.2%	11.5%	
関係機構等合計	改善額	104,549	21,953	2,347	128,849	1,122,185
	改善率	8.5%	1.8%	0.2%	10.5%	
全府省庁・関係機構等 合計	改善額	356,211	33,067	6,972	396,250	3,202,304
	改善率	10.0%	0.9%	0.2%	11.1%	

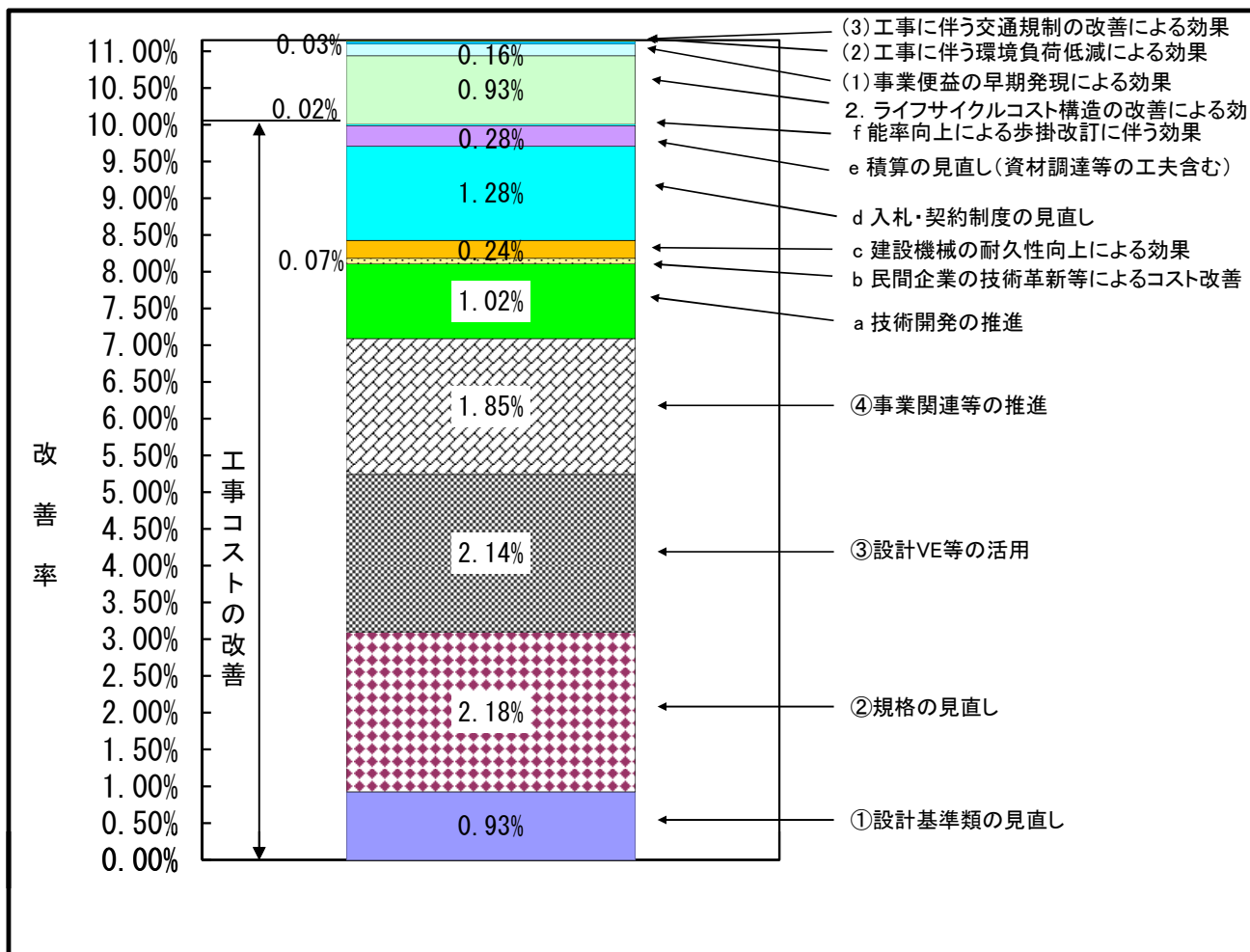
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 全府省庁・関係機構等別の総合コスト構造改善額と総合コスト構造改善率の内訳
(金額単位：百万円)

部局名	総合コスト改善額				計	23年度 発注工事費	総合コスト構造 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果				
内閣府	2,373	15	0	0	2,388	37,982	5.9%
警察庁	2	28	0	0	30	430	7.0%
総務省	0	0	0	0	0	0	—
法務省	832	0	0	0	833	13,511	5.8%
外務省	84	0	0	0	84	2,829	2.9%
財務省	199	78	0	0	277	4,160	6.4%
文部科学省	4	0	0	0	4	28	12.7%
厚生労働省	172	0	0	0	172	3,862	4.3%
農林水産省	15,685	4,293	1	0	19,978	152,832	11.9%
経済産業省	0	0	0	0	0	0	—
国土交通省	208,267	5,067	4,623	0	217,957	1,677,421	11.6%
環境省	104	86	0	0	190	2,696	6.8%
防衛省	23,939	1,547	1	0	25,487	184,368	12.2%
合 計	251,662	11,113	4,625	0	267,401	2,080,118	11.5%
国立大学法人等	9,588	5,170	996	0	15,754	117,531	12.4%
大学共同利用機関法人	154	63	21	0	238	2,432	9.2%
国立高等専門学校機構	200	72	29	0	301	2,730	10.3%
海洋開発研究機構	0	3	0	0	4	15	23.0%
国立青少年教育振興機構	2	0	0	0	2	50	4.1%
物質・材料研究機構	30	0	0	0	30	108	21.9%
放射線医学総合研究所	1	23	0	0	24	262	9.0%
日本スポーツ振興センター	36	0	0	0	36	1,009	3.4%
理化学研究所	39	98	0	0	137	1,670	8.0%
日本芸術文化振興会	62	0	0	0	62	876	6.6%
宇宙航空研究開発機構	280	0	0	0	280	4,254	6.2%
日本原子力研究開発機構	418	0	0	0	418	5,056	7.6%
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	—
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	—
国立科学博物館	18	0	3	0	21	463	4.4%
教員研修センター	13	0	1	0	14	122	10.6%
労働者健康福祉機構	368	0	0	0	368	6,585	5.3%
国立病院機構	1,896	0	0	0	1,896	57,658	3.2%
森林総合研究所	1,974	911	0	0	2,886	19,696	13.3%
中小企業基盤整備機構	641	0	0	0	641	15,796	3.9%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	18,594	6,930	48	0	25,572	171,725	13.4%
成田国際空港株式会社	2,390	0	0	0	2,390	23,073	9.4%
関西国際空港株式会社	1,626	0	0	0	1,627	10,190	13.8%
関西国際空港用地造成株式会社	101	0	0	0	101	2,088	4.6%
中部国際空港株式会社	0	0	0	0	0	0	—
東・中・西日本高速道路株式会社	20,827	0	1	0	20,828	209,300	9.1%
首都高速道路株式会社	9,670	0	0	0	9,671	71,638	11.9%
阪神高速道路株式会社	6,411	0	0	0	6,411	50,315	11.3%
本州四国連絡高速道路株式会社	169	136	0	0	305	3,190	9.1%
水資源機構	3,600	1,089	0	0	4,689	33,433	12.7%
都市再生機構	16,336	1,869	1,194	0	19,399	166,420	10.6%
日本下水道事業団	9,104	5,589	53	0	14,746	144,500	9.6%
合 計	104,549	21,953	2,347	0	128,849	1,122,185	10.5%
総 計	356,211	33,067	6,972	0	396,250	3,202,304	11.1%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

全府省庁・関係機構等



施策項目	改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果	
1) 計画・設計段階の見直し	
① 設計基準類の見直し	0.93%
② 規格の見直し	2.18%
③ 設計VE等の活用	2.14%
2) 施工段階の見直し	
④ 事業間連携等の推進	1.85%
⑤ 調達における工夫	
a 技術開発の推進	1.02%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果	0.07%
c 建設機械の耐久性向上による効果	0.24%
d 入札・契約制度の見直し	1.28%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)	0.28%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果	0.02%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果	0.93%
3. 社会的コスト構造の改善による効果	
(1) 事業便益の早期発現による効果	0.16%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果	0.03%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果	0.0001%
合計	11.14%